

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 スドージャム)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生等あらゆる雇用条件において、差別をしない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			「ハラスメント防止に関する文書」を策定し、従業員に周知している。 コンプライアンス委員会を設置し、管理本部内に担当者を常置するとともに相談窓口を設置している。また相談者が直接顧問弁護士に相談できる体制も構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法を遵守し、長時間労働の防止に努めている。 長時間労働是正の為の労働生産性の改善、時間管理の徹底、多様な働き方を許容する勤務体制の整備を行っている。								8.5 8.8						
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			雇用、教育、賃金、人事評価などにおいて、人種に関わらず従業員全員を公平に待遇している。				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3					
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全衛生委員会を設置し、毎月一回以上ミーティングを開催。合わせて工場内パトロールを行い、従業員の安全と衛生に関して監視と配慮を行っている。		3					8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			年一回ストレスチェックを実施。安全衛生委員会を中心としたフォローにより従業員のメンタルヘルスの向上・維持に向けた対策を講じている。		3												
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性管理職の積極的な登用を行っている。 育児休業制度を定め、男女問わず積極的に取得を推奨している。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			入社時研修をはじめ職務や役割に応じた研修を実施。 経営理念の浸透及び業務効率化について、通年での集合研修を定期的に実施している。			4	5.5		8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働契約法、パートタイム労働法等の法令の内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った体制の整備・対応を行っている。				5.5			8.5		10.2 10.3					
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			定期健康診断受診率100%、ストレスチェックの実施、ワクチン接種休暇の導入等の従業員の健康に対する配慮を行っている。全社内禁煙の実施。		3					8							
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	【予定】		契約産業廃棄物処理業者と連携。廃棄物の種類・量の現状を把握している。 【計画】現状把握のち、産出量削減及びリサイクル計画を策定する									11.6	12.4	14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			エネルギー使用量（電気・LPガス）を時系列にて把握・管理している。							7.3				13			
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			工場建屋の屋根及び天井・内壁に断熱素材を使用。工場内部の温度変化を緩和することにより空調でのエネルギー使用を抑制。 太陽光発電設備及びデマンドコントロール設備の導入によりエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。					7.2 7.3					12.4	13.3			
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			各種法令に基づき適切に管理・処理を行っている。 有害化学物質の排出なし。工場排水について基準値内の排出を行っている。		3.9		6.3				11.6	12.4					

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した排水設備を設置。雨水についても工場敷地内の浸透処理を基本とし、周辺環境の生物多様性及び生態系への影響に配慮している。						6.6								15			
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			工場から排出される廃棄物(ガラス瓶・金属斗缶・ペール缶・段ボール類・ドラム缶等)について、可能な限りリサイクルを行っている。													12.5	14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社の井水使用状況を継続的に把握している。工場内の節水活動を積極的に推進している。					6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	【予定】本年度、ISO14001規格取得予定			3.9		6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	【予定】自社HPにてSDGsの取り組み状況を公開予定。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			工場屋根に太陽光発電施設を設置。製造工程の使用電力に充当している。						7.2						13					
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	工場屋根に太陽光発電施設を設置。製造工程の使用電力に充当している。 【予定】今後、必要に応じての増設も検討する。											12.2	13	14	15			
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し社内浸透を図っている。															16	16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為禁止を含む行動規範を整備し社内浸透を図っている。															16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			自社所有の商標権の登録を適正に行っている。新商品開発について、他者所有の知的財産権に侵害しないよう、顧問弁護士・弁理士と連携し対応している。					8.2 8.3	9											
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報の重要性について社内周知を行っている。その管理・取扱いは安全且つ適正に行われている。															16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			自社製品の原材料のサプライチェーンを把握し、紛争鉱物の取扱がないことを確認している。															16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			主要取引先との「サプライヤー取引行動規範」等の共有を通し、人権侵害の防止、生物多様性への配慮、生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応について認識を共有している。			5		8	10	12	13	14	15	16	17					
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。(2021年6月25日)		3				8	9	10							17		

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			国際的な食品安全スキームFSSC22000の認証を得て運用を行っている。			3.9 											12.4 			
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客からのクレーム対応等品質を保証する仕組みを構築している。(上記FSSC22000認証取得) 品質管理課が生産組織から独立して仕組みの継続検証を行っている。										9 							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			紙カップ製品について、容器廃棄時に紙部分とプラスチック部分の分別が容易となる設計を実施している。 瓶製品についても容器の軽量化を行い、原料使用量の削減を行っている。					6 									12 	13 	14 	15
31 社会貢献・貢献	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			砂糖不使用製品を開発し、自社ブランド主力製品としている。また、低カロリー製品も数種類設計開発している。	1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域団体(区・工業団地組合)に加入参加し、団体での取り組みや対話を通じて事業の地域への影響を把握し、対応している。 地域学校の職場体験の積極的な受入を行っている。			4 						9 		11 	12 	14 	15 	17 		
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			大規模災害発生時に支援物資の提供を行っている。 (平成30年7月広島県豪雨災害 令和6年1月能登半島地震 他)			4 								11 		14 	15 	17 		
35 組織体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			自社ブランド製品において、長野県産の果実を使用した製品を企画・製造・販売している。									8 	9 	11 	12 	13 				
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を明文化しており、広く浸透している。 経営理念の浸透をテーマとした研修会を複数回実施。									8 	9 						17 	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			コンプライアンス委員会を設置。管理本部内に担当者を常置するとともに相談窓口を設置し、法令順守のための内部管理体制を構築済。															16 		
38 組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			責任者を管理本部長とし、管理本部を専門部署として体制を整備している。																	16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			適宜ステークホルダーと対話をを行い、自社活動が対外的に及ぼす影響について把握し適切な対応を心がけている。 対消費者に対してはお客様相談室を設置し、適宜適格な情報収集を行っている。																16 	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			事業継続計画(BCP)計画を基本として、災害・インフラダウン・機械類の故障等のリスクを抽出し、対応を検討し運用している。																16 	
41 組織体制	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			企業活動が社会・環境に及ぼす影響について社内共有を行い、適切な対応を行っていく活動している。																	16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			事業継続計画(BCP)計画を策定している。 工場全体で定期的な避難訓練等を実施。									9 		11 	13 	13.1 			16 	
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			計画的な人材採用、教育を継続的に行い、経営幹部の育成に注力している。									8 	9 						17 	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格

※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定